

北陸新幹線開業２年目！ 「北陸、富山県の地域経済の 現状と課題について」



2016年7月1日（金） ホテルニューオータニ高岡

北陸新幹線開業 2 年目！

「北陸、富山県の地域経済の現状と課題について」



財務省
北陸財務局長

吉岡 健一郎 氏

はじめに

ただ今ご紹介にあずかりました吉岡でございます。本日は富山県経営者協会西部地区会員懇談会におきましてお話をさせていただく機会を頂戴し、誠にありがとうございます。また、日頃より財務局の財務金融行政に対しご理解ご協力いただいておりますことに、心よりお礼申し上げる次第でございます。

最初に自己紹介をさせていただきます。昨年の 7 月から北陸財務局で局長を拝命しています。ただ、私はもともと警察庁に入庁し、5 年ほど前は四国で警察本部長をしていました。そのとき痛切に思ったことが 1 つございまして、それは相談相手の大切さです。特に目線の高さの同じ相談相手、この大切さを痛感いたしました。通常業務であれば、部下に任せ、部下と相談しながら対応していけば十分だったわけでございます。自分より仕事のできる部下は県警にたくさんおりました。しかし、大きな決断を求められたとき、頼りになったのは当時公安委員を務められていました地元企業の経営者の方のご意見でした。部下も非常によく真剣に考えてくれ、走り回ってもくれましたが、最後のところで議論がかみ合わなかったなという思いがございました。組織が違っても、一国一城の主の方の意見は参考になり、助けられたという思いをしております。こういう経験がございましたので、本日のこの経営者協会の集まりというのは、いざというとき、皆さま方にとってかけがえのないものになり得るのかなと推察しているところでございます。

本日は「北陸新幹線開業 2 年目！ 北陸、富山県の地域経済の現状と課題について」と題し、労働力人口の減少、地方創生も踏まえ、お話をさせていただきたいと思っております。

富山県は昨年平成 27 年の国勢調査によりますと、人口が 106 万人で全国第 37 位、平成 25 年の工業統計調査による製造品の出荷額は 3 兆 3,314 億円で全国 27 位でございます。

昨年を振り返りますと、2 月 28 日に能越自動車道 七尾氷見道路が開通、3 月 14 日には念願の北陸新幹線開業、10 月 10 日からは J R の城端線・氷見線に観光列車「べるもんた」が運行を開始しました。富山県が大変盛り上がり、経済効果も大きく、明るい話題が豊富な 1 年であ

ったと思います。

本年に入りまして、5月には先進7カ国（G7）の環境大臣会合が開催されたほか、5月31日にはとやま観光推進機構（旧富山県観光連盟）が日本版DMO候補法人に登録されました。6月3日には、『ミシュランガイド富山・石川（金沢）』が発売され、インバウンド需要の増加が見込まれるなかで、積極的に観光が展開されていると思っています。このほか本社機能の移転、県外企業の進出、製造業の設備投資により新たな雇用の創出が期待されており、本年も新幹線開業を追い風に持続、拡大が見込まれる年になると考えています。

1. 人口

①富山県の人口

富山県の人口は約106万人で、そのうち富山市の人口が約42万人と県全体の約39%、呉東地域の人口が約20万人で約19%、呉西地域の人口が約44万人で約42%でございます。

平成17年と28年の国勢調査の比較を表で示していますが、増加しているのは県内では舟橋村のみで、そのほかは減少している状況でございます。

① 富山県の人口（28年5月1日現在）

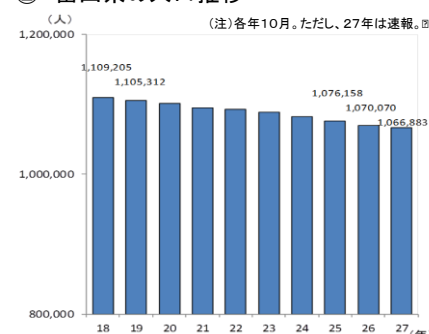
	人 口		人 口	
	H17.10.1	構成比	H28.5.1	構成比
富山県	1,111,729	100.0 %	1,063,658	100.0 %
富山市	421,239	37.9 %	418,507	39.3 %
呉東地域	219,455	19.7 %	203,596	19.1 %
魚津市	46,331	4.2 %	42,731	4.0 %
滑川市	34,002	3.1 %	32,731	3.1 %
黒部市	42,694	3.8 %	40,905	3.8 %
舟橋村	2,673	0.2 %	2,974	0.3 %
上市町	23,039	2.1 %	20,798	2.0 %
立山町	28,011	2.5 %	26,181	2.5 %
入善町	28,005	2.5 %	25,243	2.4 %
砺波町	14,700	1.3 %	12,033	1.1 %
呉西地域	471,035	42.4 %	441,555	41.5 %
高岡市	181,229	16.3 %	171,822	16.2 %
永見市	54,495	4.9 %	47,521	4.5 %
砺波市	49,429	4.4 %	48,939	4.6 %
小矢部市	33,533	3.0 %	30,249	2.8 %
南砺市	58,140	5.2 %	50,888	4.8 %
射水市	94,209	8.5 %	92,136	8.7 %

【出所】富山県「富山県の人口と世帯（推計）」

②富山県の人口推移

富山県の人口推移のグラフを見ますと、県全体の人口は減少が続いているのがお分かりいただけると思います。平成17年の国勢調査では約9,000人、平成22年には約1万8,000人が減少、平成27年には約2万6,000人が減少し、減少の割合もどんどん増えている状況でございます。約10年間で4万人以上が減少しています。

② 富山県の人口推移



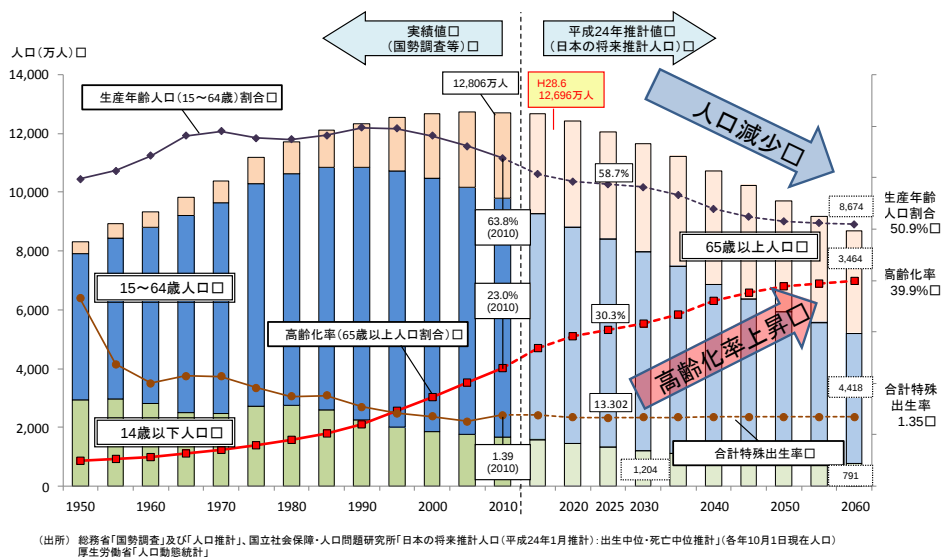
【出所】国勢調査、富山県「富山県の人口と世帯（推計）」

③社会構造の変化

社会構造の変化から、日本全体の人口についてご説明します。

日本の人口は平成20（2008）年の1億2,808万人をピークに、減少局面を迎えています。平成28年6月に総務省が公表しました人口推計によると1億2,696万人ということで、平成20年以降、既に112万人が減少しています。高齢化率（赤い線）が上昇しており、人口減少は加速度的に進行し、平成72（2060）年には総人口が9,000万人を割り込む見込みとなっています。

③ 社会構造の変化



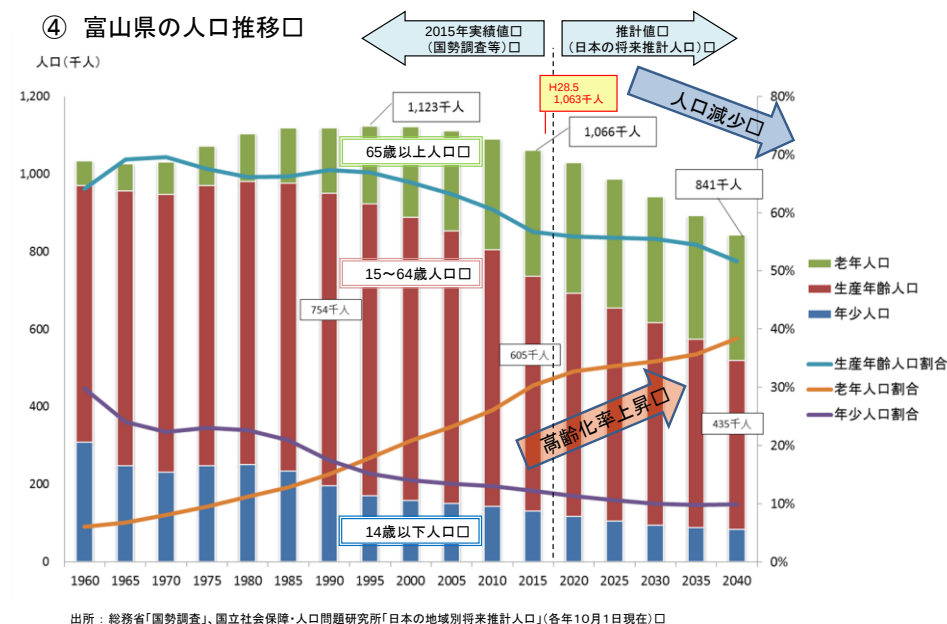
高齢化率については40%近い水準になると推計されています。

このように日本の人口はかつてない少子高齢化社会に向かっているということでございます。

④ 富山県の人口推移

富山県の人口については、平成7(1995)年の112万3,000人がピークです。全国のピークよりも13年早く人口減少局面を迎えています。昨年の国勢調査では106万6,000人、平成52(2040)年には84万1,000人となる見込みでございます。また、グラフ真ん中の赤い部分である生産年齢人口についてはさらにピークが早く、平成2(1990)年の75万4,000人がピークでありました。昨年の国勢調査では60万5,000人となり、平成52(2040)年には43万5,000人となる見込みです。

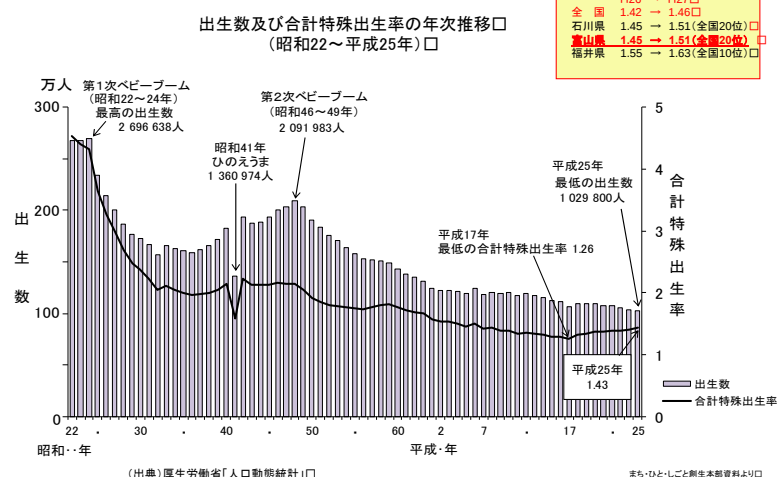
このように人口減少に加え、生産年齢人口、つまり労働力人口の減少が、地域経済にとって大きな課題となっていることがお分かりいただけるかと思います。



⑤日本の出生数・出生率推移

日本全体の出生数と出生率については、1970年代半ばから長期的に減少傾向となっています。15歳～49歳までの一人の女性が生涯に産む子どもの平均数を推計した合計特殊出生率については、人口置換水準（人口規模が維持される水準）の2.07を下回っており、この状態が約40年間続いています。昨年の全国の合計特殊出生率については、幸いなことに前年の1.42から1.46へと上昇しています。富山県も前年の1.45から1.51へ上昇している状況にございます。

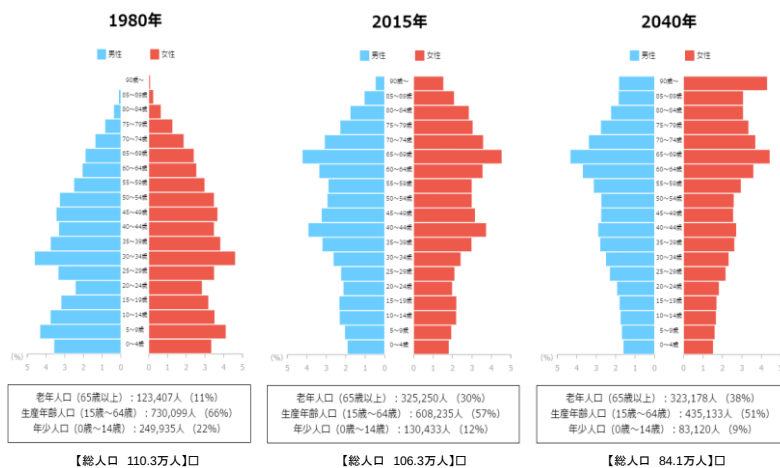
⑤①日本の出生数・出生率推移



⑥富山県の人口ピラミッド

富山県の年齢、男女別の人口構成、人口ピラミッドについて見てみたいと思います。一番左側の1980年を見ますと、何となくピラミッドの形が残っているのかなということがお分かりいただけるかと思います。30歳～34歳が最も多いゾーンでございました。35年後の2015年、真ん中のグラフをご覧くださいと、1980年に最も多かった30歳～34歳のゾーンがスライドした65歳～69歳のゾーンが最も多くなっていきまして、ピラミッドが崩れていることがお分かりいただけるかと思います。さらにその25年後の2040年、一番右のグラフですが、少子高齢化が進み、逆ピラミッドのような形になると推計されています。このように富山県でも次世代の担い手が少なくなっていることが課題となっています。

⑥ 人口ピラミッド(RESAS) - 富山県 -



⑦富山県の人口動態の推移

富山県の人口動態の推移について見てみたいと思います。黄色が社会動態、青色が自然動態です。平成28年に黄色の社会動態は増加に転じていますが、青色の自然動態は減少が拡大しています。

黄色の社会動態は平成18年にはマイナス41人でしたが、平成28年はプラス106人となり、

増加に転じています。これは富山市、高岡市、滑川市、黒部市、砺波市が増加したことに起因しているものです。北陸新幹線開業に伴い、懸念されていた都市部へのストロー現象は見られず、むしろ新幹線開業に向けた取組みや企業誘致への取組みが功を奏した結果なのかなと考えています。

しかしながら、自然動態を見てみると、高齢化の進展により減少が拡大していることから、出生の増加につながる取組みが急がれるということでございます。

⑧うち自然動態の推移

富山県の人口動態の内訳として、自然動態の推移についてももう少し詳しくご説明します。

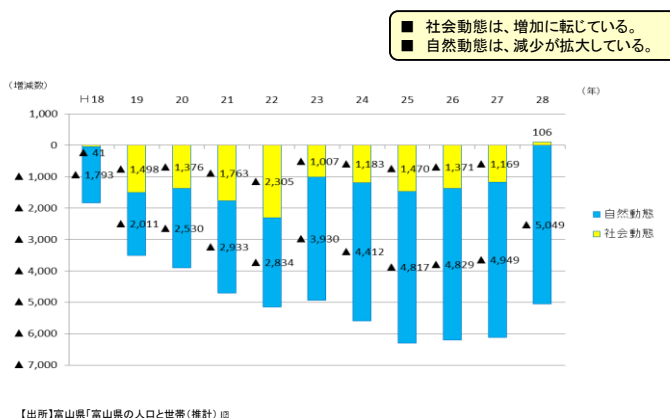
富山県では、青色の出生数が平成 18 年の 9,007 人から平成 28 年の 7,647 人と減少を続けています。10 年前と比較すると約 15%の減少となります。一方、黄色の死亡者数ですけれども、平成 18 年の 1 万 898 人から平成 28 年の 1 万 2,696 人と増加を続けていまして、10 年前と比較すると約 16%の増加となり、自然動態の減少幅が拡大を続けています。

⑨うち社会動態の推移

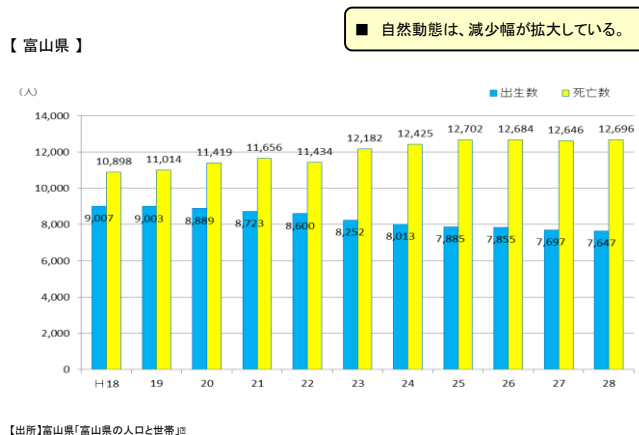
次に社会動態の推移ですが、富山県では青色の転入数が平成 18 年の 3 万 5,511 人から平成 28 年の 2 万 8,843 人へと減少しておりますが、このところは増加基調となっております。また、黄色の転出数が平成 18 年の 3 万 5,564 人から平成 28 年の 2 万 8,737 人へと減少しておりますが、こちらもこのところは増加基調となっております。人口移動が増加しており、北陸新幹線開業に向けた取組みや企業誘致への取組みなどが功を奏し、増加に転じているものと思われるほか、工場の新設・増設や大型商業施設開業による効果なのかと考えております。

今後も北陸新幹線開業の効果が持続拡大し、本社機能の移転、製造業等の設備投資による新

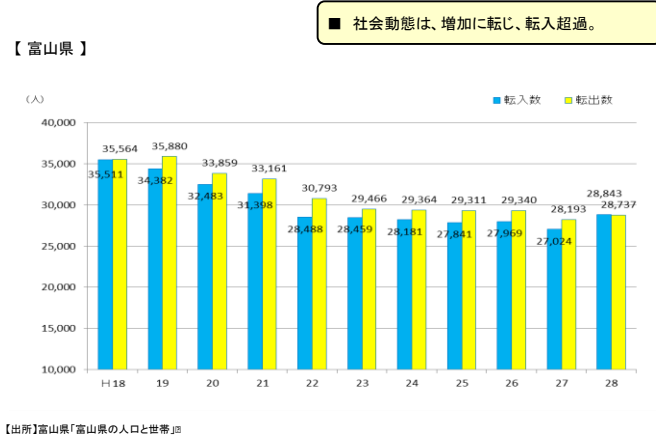
⑦ 富山県の人口動態の推移(各年4月～当年3月計)



⑧ うち自然動態の推移(各年4月～当年3月計)



⑨ うち社会動態の推移(各年4月～当年3月計)

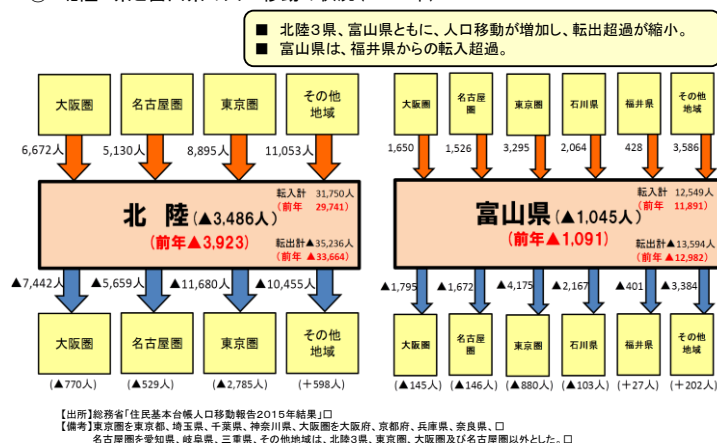


たな雇用が創出されることが期待されているところでございます。

⑩北陸3県と富山県の人口移動の状況

次に昨平成 27 年の北陸3県と富山県の人口移動の状況について見てみたいと思います。上段の赤色の矢印が転入で、下段の青色の矢印が転出を示しています。昨年と比較しますと、北陸、富山県ともに北陸新幹線開業効果もあって、人口移動が増えているのがお分かりいただけるかと思えます。富山県はトータルでは1,045人の転出超過であります、前年平成26年の転出超過の1,091人からは縮小しているという状況です。

⑩ 北陸3県と富山県の人口移動の状況(H27年)



⑪富山県内の各市町村の人口減少問題

市町村別の将来推計人口です。日本創成会議人口減少問題検討分科会によりますと、人口移動が収束しない場合、20歳～39歳までの若年女性が2040年に50%以上減少する市町村数が全国で896になると推計されています。富山県におきましても、青色で示した市と町が該当いたします。深刻な状況にあるということがご理解いただけるかと思えます。

各地方公共団体ではこの3月までに、地方版総合戦略、将来の人口ビジョンを策定しています。今後ますます積極的に取り組まれることだと見ており、期待していますので、われわれとしても注視していきたいと思っております。

⑪ 人口減少問題(消滅可能性都市) ～富山県の各地方公共団体の状況 □



	社人研推計					人口移動が収束しない場合				
	2010年 総人口	2010年 20～39歳女性 性	2040年 総人口	2040年 20～39歳女性 性	若年女性人口 変化率(%) (2010～2040)	2010年 総人口	2010年 20～39歳女性 性	2040年 総人口	2040年 20～39歳女性 性	若年女性人口 変化率(%) (2010～2040)
富山市	421,953	49,401	349,887	32,678	▲ 33.9	421,953	49,401	350,188	32,814	▲ 34.0
高岡市	178,081	18,728	128,920	10,850	▲ 42.1	178,081	18,728	121,166	9,854	▲ 47.4
魚津市	44,959	4,610	32,208	2,730	▲ 40.8	44,959	4,610	30,781	2,404	▲ 47.8
氷見市	51,728	4,824	32,767	2,486	▲ 48.3	51,728	4,824	30,725	2,064	▲ 57.2
滑川市	33,676	3,829	27,058	2,611	▲ 31.8	33,676	3,829	26,078	2,429	▲ 39.6
黒部市	41,852	4,446	32,365	2,808	▲ 36.8	41,852	4,446	30,979	2,485	▲ 44.1
砺波市	49,410	5,588	42,073	4,008	▲ 28.3	49,410	5,588	41,243	3,714	▲ 33.5
小矢部市	32,067	3,137	21,730	1,684	▲ 46.3	32,067	3,137	20,711	1,418	▲ 54.8
南砺市	54,724	5,200	34,857	2,637	▲ 49.3	54,724	5,200	32,130	2,026	▲ 61.0
射水市	93,588	10,606	75,628	7,190	▲ 32.2	93,588	10,606	73,261	6,571	▲ 38.0
舟橋村	2,967	378	3,376	408	▲ 7.9	2,967	378	3,361	406	▲ 7.5
上市町	21,965	2,222	14,558	1,201	▲ 45.9	21,965	2,222	13,631	1,068	▲ 51.9
立山町	27,466	2,962	20,691	1,856	▲ 37.3	27,466	2,962	19,920	1,683	▲ 43.2
入善町	27,182	2,745	19,791	1,767	▲ 35.6	27,182	2,745	19,250	1,687	▲ 38.5
朝日町	13,651	1,109	7,544	501	▲ 54.8	13,651	1,109	6,943	379	▲ 66.8

※日本創成会議の公表資料を基に、北陸財政局において作成。口

2. 雇用状況（富山県）

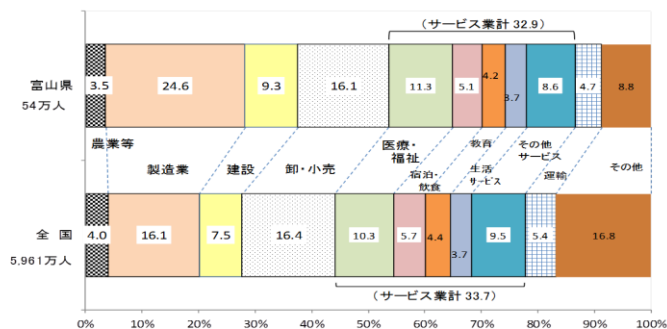
2-1 富山県の雇用状況

①産業別就業者数の構成比（平成22年）

次に雇用の現状といたしまして、若干古くなりますが、平成22年の産業別就業者数の構成比について見てみます。製造業の割合は全国は16.1%ですが、富山県は24.6%です。卸・小売業は全国が16.4%、富山県が16.1%、飲食などのサービス業全体では全国が33.7%ですが富山県は32.9%であり、やはり富山県は製造業のウェイトが高いといえます。

■ 富山県は、製造業のウェイトが高い。

① 産業別「就業者数」の構成比（H22）



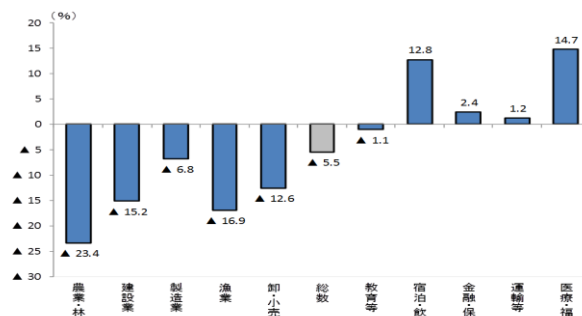
【出所】総務省「平成22年国勢調査」より、当局算定。□
 【備考】就業人数には「分類不能の産業」への就業者を含むため、産業別の合計（1次～3次）とは一致しない。□
 また、構成比は、分母から「分類不能の産業」を除いて算出した。□

②産業別就業者数の増減率

前回の国勢調査を基にした産業別就業者数の増減率について見てみたいと思います。平成17年と平成22年の比較になります。富山県では医療・福祉が14.7%増加しており、次いで宿泊・飲食が12.8%、金融・保険が2.4%という状況です。しかし、農業・林業が23.4%減少、次いで漁業が16.9%の減少、建設業が15.2%の減少、このほか製造業でも6.8%の減少となっています。先ほど製造業を中心とした産業構造ですと申し上げましたが、強みである製造業の就業者は減少している状況にあります。

■ 医療・福祉、宿泊・飲食は増加しているが、総じて減少している。

② 産業別就業者数の増減率（H17-22）



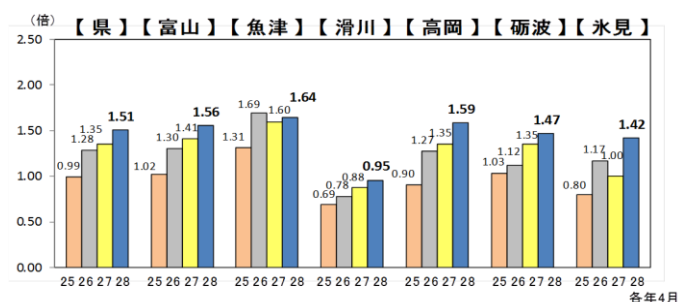
【出所】総務省「国勢調査（平成22年及び17年）」より、当局算定。□
 【備考】上記の国勢調査（17年、22年）の間に、日本標準産業分類が改定（19年11月）されている。□
 これに伴い、17年の「卸・小売業」のうち「持ち帰り・配達飲食サービス業」が、22年には「宿泊・飲食業」に、□
 同様に「情報通信業」のうち「情報通信業」が、22年には「運輸等（運輸・郵便業）」に分類・統合されている。□

③有効求人倍率の推移

有効求人倍率の状況です。各年4月の有効求人倍率で、富山県全体を示すグラフは一番左側になりますが、平成25年の0.99から平成28年の1.51と大幅に上昇しています。当会場の高岡市を管轄する高岡公共職業安定所管内においては、平成25年の0.90から28

■ 有効求人倍率は、1.5倍を超え、高水準。

③ 有効求人倍率の推移（原数値）



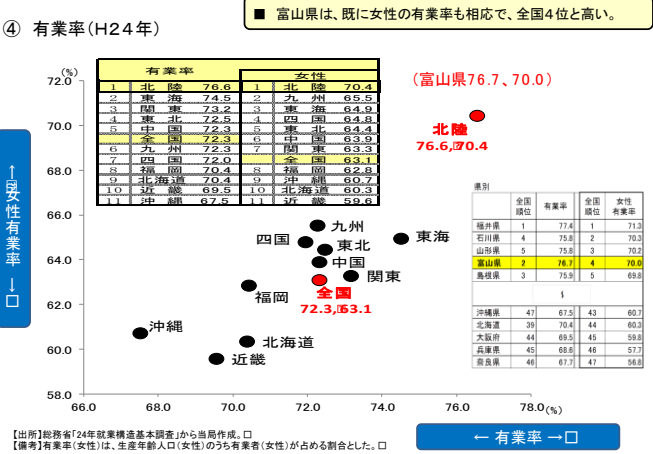
【出所】富山労働局及び各公共職業安定所 □
 【備考】「富山」は、富山市。「魚津」は、魚津市、粟津市及び下新川郡。「滑川」は、滑川市、中新川郡。「高岡」は、高岡市、射水市。□
 「砺波」は、砺波市、南砺市、小矢野市。「氷見」は、氷見市。□

年の 1.59 となっています。地域や業種により差はあると思いますが、すべての公共職業安定所で上昇していることから、富山県の雇用情勢は着実に改善しているのではないかと見ています。

2－2 女性の活用・登用

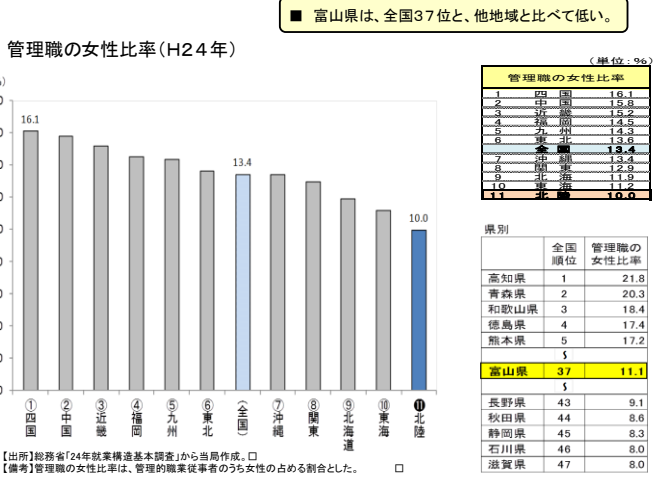
④有業率

女性の活用・登用でございます。
平成 24 年の統計によると、北陸地域の有業率は 76.6%で全国トップとなっています。富山県の有業率は 76.7%、全国 2 位です。女性の有業率についても北陸地域が全国 1 位の 70.4%、富山県の女性の有業率は 70.0%で全国 4 位です。



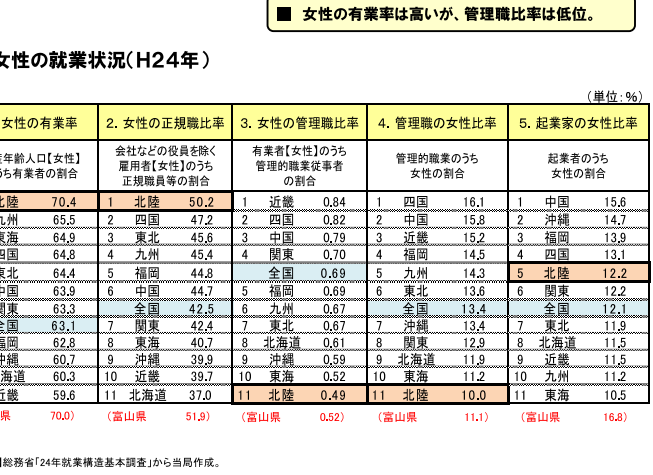
⑤管理職の女性比率

次に平成 24 年の⑤管理職の女性比率について見てみたいと思います。北陸地域は全国で最も低い地域となっていて、10.0%です。富山県は 11.1%、全国 37 位ですが、4 月 1 日から女性活躍推進法が施行され、県内の銀行、企業では執行役員や室長職に女性を初登用したといった記事も見られます。さらに女性の登用が進むことを期待しています。



⑥女性の就業の状況

女性の就業の状況についてまとめてみました。左側 2 つの欄が有業率関係、真ん中 2 つの欄が管理職の割合になっています。北陸地域は全国に比べて有業率は非常に高いのですが、管理職関係の比率が低くなっています。女性の力が十分に発揮されているとは言い難いのかなと考えています。歴史や風土、土地柄、ご家族との時間を大切にされているとい



うようなお考え、こういったことも関係しているのかなと聞いているところでございます。しかし、今後いかに女性の登用に取り組むかが大きな課題になっていると考えます。

⑦女性の年齢階級別有業率

女性の年齢階級別有業率、いわゆるM字カーブです。富山県はオレンジの線で示していますが、富山県の有業率は高く、女性も相応に労働市場に投入されているため、どの年代においても全国を示す水色の線より高くなっており、人口減少が進むなかで残念ながら投入余力は一層乏しくなっていると思います。

こうしたなか、黒い線で示す働いていない無業者の中でも就業を希望している方を加味した潜在的労働力率を見てみると、子育て世代に有業率と潜在的労働力率とのギャップがあることがお分かりいただけるかと思います。よって、女性の就業希望を実現し、労働力を確保するために、短時間勤務制度の導入であったり、延長保育に対する助成など、仕事と家事、育児を両立できる職場環境の整備が必要ではないかと考えています。女性の社会進出は活発とは言えますけれども、管理職比率は低いこともあり、換言すれば女性の登用による活性化が期待できるほか、これらの取組みの広がりによる労働生産性の向上も期待されるところと考えています。

⑧女性の活用や登用を進めた効果

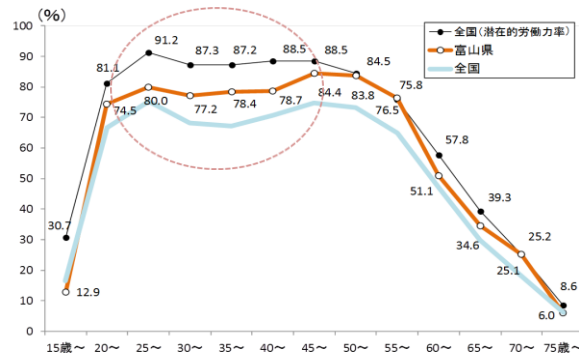
女性の活用や登用について、帝国データバンクによる企業の意識調査の結果です。この調査結果を見ると、「女性の活用や登用を進めている」とした企業は41.1%です。その効果として、「男女にかかわらず有能な人材を生かすことができた」が一番多くなっています。次いで「女性の労働観が変化してきた」、「女性を登用したことで業務が円滑に進んだ」といった順に回答がございました。

⑨女性の活躍促進のために重要なこと

次に女性の活躍促進のために重要なことですが、回答として10項目あり、仕事と子育ての両立支援が一番多くなっています。いかに女性の活用に取り組むかが課題ではないかと考えております。

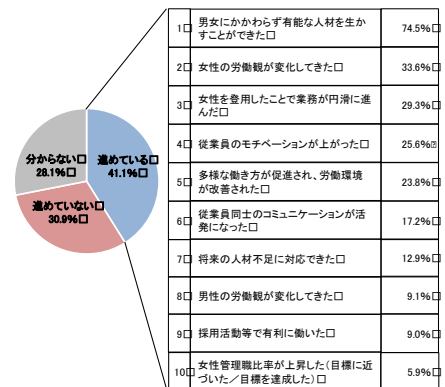
■ 子育て世代に、有業率と潜在的労働力率とのギャップがある。

⑦ 女性の年齢階級別有業率(H24年)



【出所】総務省「24年就業構造基本調査」から当局作成。□
【備考】潜在的労働力率は、(有業者+無業者のうち就業希望者)÷人口とした。□

⑧ 女性の活用や登用を進めた効果 (上位10項目)□



注:母数は有効回答企業1万1,008社

⑨ 女性の活躍促進のために重要なこと (上位10項目)□

1	仕事と子育ての両立支援(育児復帰支援など)	57.4
2	妊娠・出産・子育て支援の充実	54.3
3	保育サービスの充実(待機児童や保育士不足の解消など)	44.8
4	税・社会保障制度の見直し(個人所得課税、被用者保険の適用拡大など)	28.4
5	男性の育児・介護休業取得、育児参加の促進	27.7
6	介護の支援	27.4
7	働き方の改革(長時間労働の削減など)	26.4
8	ワーク・ライフ・バランスを推進する企業を幅広く評価する仕組みの導入	23.2
9	家事支援サービスの拡充	18.4
10	女性の採用拡大・女性職員のキャリア形成支援	17.5

注:母数は有効回答企業1万1,008社

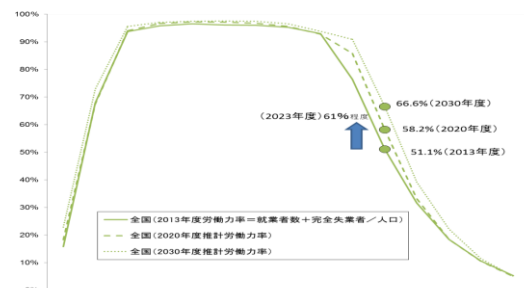
資料出所:帝国データバンク「女性登用」に対する企業の意識調査(平成27年度)□

2-3 高齢者の労働力率

⑩男性の年齢階級別労働力率

次に男性の年齢階級別労働力率、高齢者の雇用状況です。残念ながらこれは全国だけのグラフとなっています。平成25年度の65歳以上の高齢者の労働力率を見ますと、51.1%と高齢層の労働力率は半分程度ということになっています。内閣府では平成42年度(2030年度)には高齢層の労働力率を66.6%まで引き上げようと試算しているところです。既に再任用を行う企業や社内規定を改定し定年延長を行う企業がありますけれども、今後さらに高齢者のニーズをとらえた職場環境や勤務体系の整備を進めていただいて、高齢者の活用をいかに図っていくかが課題と思っています。

⑩ 男性の年齢階級別労働力率(全国、H25年度)



【出所】内閣府「中長期の経済財政に関する試算」、2013年度「労働力調査」、「雇用政策研究会報告書(厚生労働省2628)」口

2-4 北陸3県の高校生の管外流出

⑪管外大学への進学率

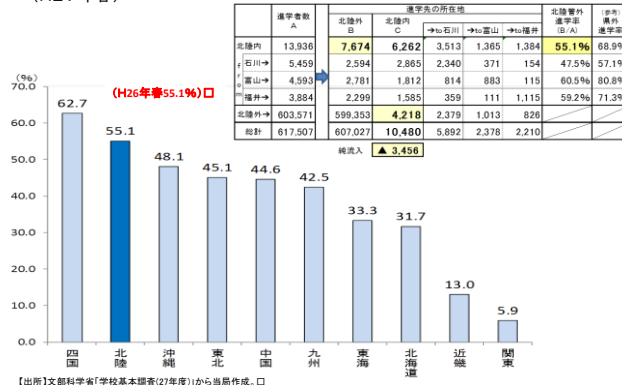
次は管外の大学への進学率です。北陸地域内の進学者は1万3,936人となっています。北陸地域外への進学者は7,674人で、前年と同率の55.1%。全国で比べますと四国に次いで、地域外に進学している方が多いということです。

富山県内の進学者数については4,593人で、そのうち北陸地域外への進学者は2,781人となり、地域外への進学率は60.5%です。また、富山県の進学者のうち県内に進学する者を除く3,710人が県外へ進学し、県外への進学率で見ますと80.8%となります。

このように富山県の高校生の大学進学者は約6割が北陸地域外へ、約8割が富山県外に流出していて、全国と比べ流出の大きさがお分かりいただけると思います。

県外進学者の多くが大都市圏に転出し、そのまま就職しているという状況がございます。優秀な者を採用することが困難であるという声も聞いております。今後、地方創生への取り組みにより、さらに地域間の人材獲得競争が進むと見込まれており、いかに地元に戻すことができるのか、高度な人材と地元企業のマッチングなど産学官金の連携によって、大学卒業後の新卒者の人材確保に取り組むことが大きな課題になっているのではないかと考えています。

⑪ 北陸3県の管外大学への進学率(H27年春)

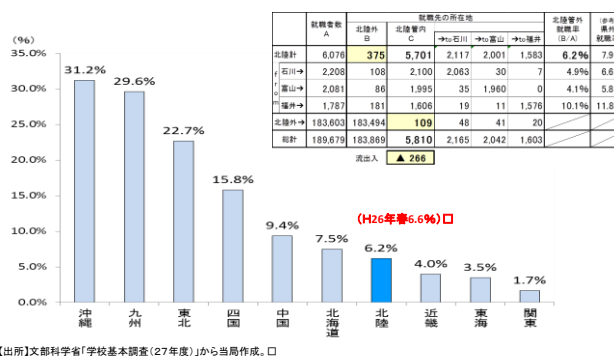


⑫ 高校生の管外就職率

高校生の管外就職率ですが、高校生については9割以上が北陸地域内、地元就職をしており、これは大都市圏に準ずる水準にあります。

■ 高校生の9割以上が、地元就職。

⑫ 北陸3県における高校生の管外就職率(H27年春)口



2-5 企業の雇用確保策

⑬ 北陸地域の企業の取組み

今までは主に統計でご説明してきましたが、ここからは少し北陸地域の各企業の皆さまの雇用確保策についてご説明していきたいと思います。4月に全国の財務局長会議があり、その際にまとめて私から報告をさせていただいたものです。

・若年層対策

まず若年層対策ですが、「若手社員限定の給与制度や資格取得費用の会社負担」のほか、「住環境を整備」した事例などがありました。

・女性の登用、子育て世代支援、定年延長・再雇用

女性の登用といたしましては、「これまで男性中心だった職場への増員や、執行役員への登用」といった事例が見られております。そのほか「子育て世代が働きやすい環境整備」などを行っている事例、高齢者に対し「定年の延長や無期限での再雇用」を行っている事例もありました。

・多様な働き方を認める取組み、非正規職員の雇用の確保

柔軟な働き方が選択できるよう「限定正社員制度を導入」している事例のほか、非正規社員や従業員の雇用確保策として「賃上げや一時金制度の導入」を図っている事例、そして「パート職員の職能評価、非正規労働者の正社員化」などを行っている事例がございました。

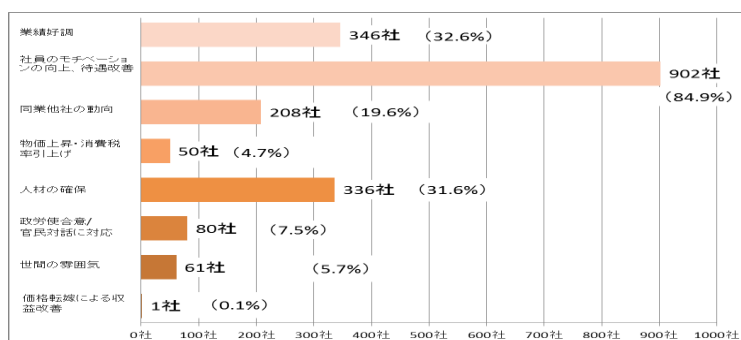
このほか新聞では、増産体制のため「外国人実習生を受け入れている」といった記事もございました。

⑭全国の企業の取組み

財務省が取りまとめました全国の状況です。これも4月の調査となります。

賃金引上げを行う理由としては、「社員のモチベーションの向上、待遇改善」と回答した企業が最も多く、次いで「業績好調」、「人材の確保」となっています。

28年度に賃金の引上げを『実施する』理由について口



※ 28年度に賃金引上げを行う(予定含む)と回答した1110社のうち、無回答48社を除く1062社を対象(複数回答)。

非正規職員の雇用確保策としましては、北陸と同様に「賃金引上げ」、「正社員への積極的な登用」、「処遇改善」といった全国が取組みが紹介されています。

正社員に対する取組みとして、「子育て世代の支援」、「女性の活躍」、「若年層対策」、「定年延長・再雇用」、「福利厚生」、「多様な働き方支援」などが紹介されていますので、ぜひ参考にしてください。

企業の雇用を確保するための取組み

子育て世代支援	○ 子育てによる休暇を例外なく承認することとし、そうした社内風土を醸成することにより、休暇を申請しやすくなった。出産後も女性が働ける環境を整えているため、産休後に離職した社員はゼロ。男性社員にも、PTAや参観日への参加を奨励している。【東北・建設業・中堅企業】 ○ 子育てと両立しながら長く働いてもらえる環境を充実させるため、各現場で互いの家庭の都合に応じて短時間勤務でリレーするシフトを組むワークシェアリングを実施。また、パートやアルバイトも含む全従業員に子連れ出勤も認めている。【近畿・金属製品・中小企業】 ○ 育児・介護を行う場合や、在宅勤務を行うことでより効率的に業務を遂行できる場合を対象に、所定時間の25%の範囲で在宅での勤務を可能とした。26年度中の利用者は85名。【中国・自動車・同附属品・大企業】
女性の活躍	○ 優秀な女性社員の積極的な登用を図った結果、今期、初めて女性執行役員が就任。【北陸・プラスチック製品製造業・大企業】 ○ 女性が働き続けられるように、完全フレックスタイム制、短時間勤務制度、在宅勤務制度を導入。大企業で勤務経験のある優秀な女性技術者の応募が相次いだ。【近畿・その他サービス・中小企業】 ○ 残業を基本的に認めない申請制を導入。生産性が向上したほか、女性が働きやすい環境が整備されたことにより、女性からの応募が大幅に増加した。【近畿・その他製造・中小企業】
若年層対策	○ 若年層に対しては27年度に続き28年度も初任給の増額を実施。採用確保のために賃金水準のアップは必要。【関東・建設・大企業】 ○ 待遇を改善すれば優秀な人材が集まるとの考えから、28年に生産拠点近くに単身寮を整備したほか、今後は深夜勤務の廃止や給与の大幅引上げを予定。【北陸・非鉄金属・中堅企業】 ○ 本年2月に若手に手厚い給与制度を導入(年5%と高昇給率を40歳まで適用)することにより、優秀な人材の確保とともに、結婚や家の購入を支援する。【中国・食料品・中小企業】 ○ 若年層の確保、定着率向上のため、単身寮は、家賃、光熱費無料としている。【四国・はん用機械・中堅企業】
定年延長・再雇用	○ 過去の採用方針のしわ寄せで、中間層が手薄となっていることから、スムーズな世代交代のためにも60歳定年後でも継続勤務してもらえるよう定年時の給与を維持する再雇用制度の充実を図っている。【北海道・建設業・中小企業】 ○ 定年を60歳から65歳に引上げ、さらに本人の希望があれば65歳以降も無期限で再雇用している。【北陸・その他の輸送用機械・中小企業】 ○ パートについては定年制を設けておらず、当社の要件と本人の意欲があれば、働ける環境となっており、経験豊富な人材の確保の一助となっている。現在は75歳のパートも在籍。加えて、60歳超でもパート採用する方針に見直している。【東海・小売・中堅企業】
福利厚生制度	○ Iターン就職者が多い現状のなか、住居環境が快適かどうかで就職先を選ぶ時代になると考え、約2億円を投資し社員寮を新築。【東海・宿泊サービス・中小企業】 ○ 50代の労働力を確保するために、介護に係る交通費の支給(親孝行支援制度)を行うなど介護制度を拡充。【近畿・建設業・大企業】 ○ 社員及び家族に係る医療費を一疾病50万円(年間250万円)まで全額会社負担。【近畿・宿泊業・中小企業】 ○ 単身赴任者が多いため帰省手当を導入。3か月に1度帰省にかかる交通費を会社がすべて負担。【近畿・小売・大企業】 ○ 27年度から免許取得費用の立替えを行っている。立替えた費用は毎月返済してもらうが、入社後3年経過時に報奨金を出して負担軽減を図っている。【沖縄・陸運業・中小企業】
多様な働き方支援	○ 社員が5年ごとにエリア社員(東北、関東に限定)、ナショナル社員(国内限定)、グローバル社員を選択できる勤務地選択制度を導入しており、多様な勤務形態を整えている。【関東・自動車・同附属品・大企業】 ○ 自宅近くの店舗で長期間勤務できる地域限定正社員制度を導入。【近畿・飲食サービス・大企業】 ○ 夜勤の有無や土日勤務の可否などで分けた5種類の勤務体系を導入。看護・介護部門職員約460名の20〜25%が活用し、離職率が高いとされる業界にあって、最近10年間の育児理由の離職者ゼロが続く。【中国・医療福祉センター】

3. 労働生産性（富山県）

①労働生産性

全産業の労働生産性については、富山県は約 430 万円で、全国で 22 番目、残念ながら全国平均よりも低い位置にあります。

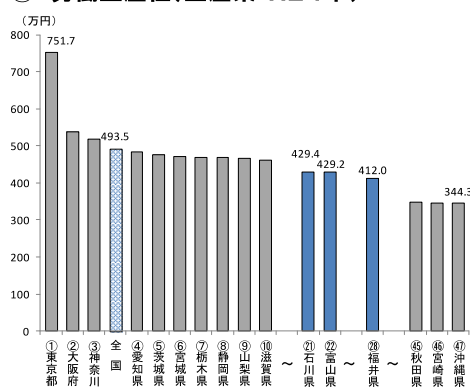
② 1 次産業の労働生産性

また、1 次産業の労働生産性は、全産業と比べて低いのですが、富山県は約 181 万円で、1 次産業についても全国平均より低い状況にあります。

③魚種別漁獲量

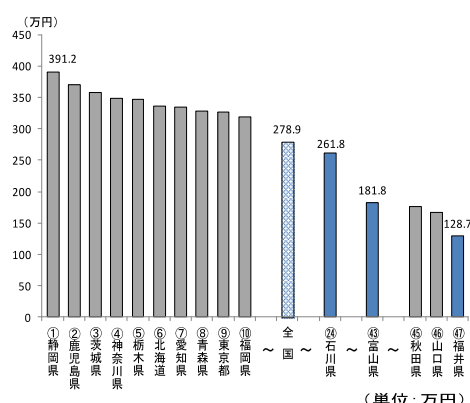
1 次産業についてもう少し見てみます。平成 26 年の漁獲量ですが、サンマ類では入善町が全国 6 位、メバチマグロ類は高岡市が全国 14 位、入善町が全国 16 位です。また、グラフにはありませんけれども、エビ類は富山市が全国 9 位、フグは氷見市が全国で 13 位、カジキ類は入善町が全国 10 位でございます。富山県は観光客や外国人客の心をつかむ魚が豊富に捕れるところであり、新幹線開業を追い風に漁業を強みとして積極的にブランド展開していくことで労働生産性の向上などにつながる可能性があると考えています。

① 労働生産性(全産業:H24年)



【出所】総務省「平成24年経済センサス活動調査」より当局試算
 【備考】労働生産性は、付加価値額を、事業従事者数1人当たりで表したものとした。
 なお、全国は47都道府県の「付加価値額」及び「事業従事者数」を単純合算のうえ試算したもの。

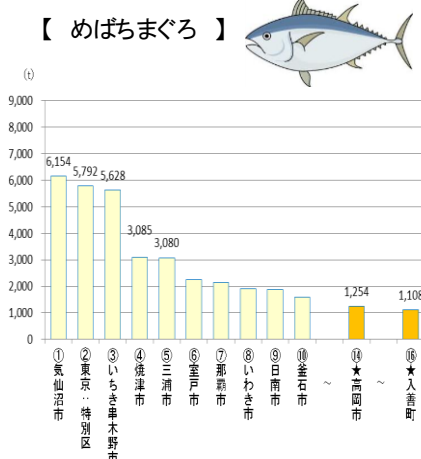
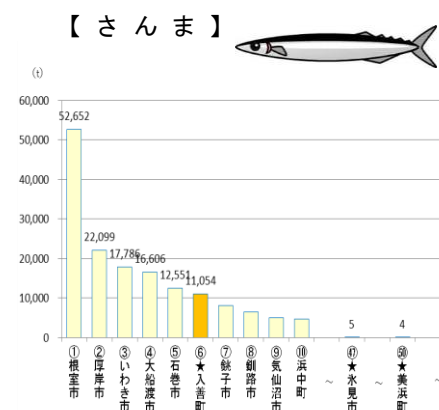
② 1 次産業の労働生産性(H24年)



(単位: 万円)

	1次産業	
	農業・林業	漁業
全 国	278.9	422.7
富山県	181.8	342.9

③ 魚種別漁獲量(H26年)



【出所】農林水産省「海面漁業生産統計調査」
 【備考】海面において水産動植物を採捕する事業の合計であり、「海面養殖」における収穫量は除く。口

4. 製造業（富山県）

①地域別の製造品出荷額

製造業の製造品出荷額を昭和60年を100として地域ごとに見てみると、呉東地域が増加しています。呉西地域については一時的に減少していますが、ここ数年では回復していることがお分かりいただけるかと思います。当財務局で平成28年の1－3月期の法人企業景気予測調査をしました結果によりますと、平成27年度の富山県内150社の設備投資については、製造業で10.8%増加しています。今後、設備投資や受注拡大により、製造品の出荷額等がさらに増加することが期待されます。

②主要産業の事業所数及び就業者数

主要製造業の事業所数と就業者数について見てみたいと思います。横軸が事業所数で縦軸が就業者数です。富山県は金属製品、生産用機械に集積が見られます。

③製造業の労働生産性（全国）

製造業の労働生産性は、化学は非常に高いのですが、金属製品の労働生産性については全国の製造業全体の中では低いという現状がございます。

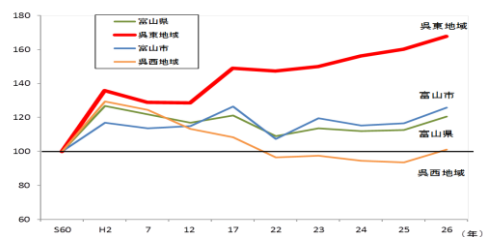
富山県の労働生産性は全国よりも低く、今後いかにこれを向上させていくかが課題と考えています。

④産業構造の試算結果

こういった現状、課題を踏まえ、第4次産業革命とも呼ぶべきIoT、ビックデータ、ロボット、人工知能などについて簡単に触れてみたいと思います。

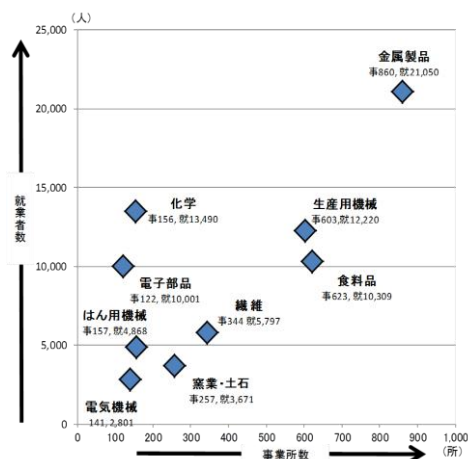
産業構造の試算結果については、今年の4月に経済産業省の産業構造審議会で中間整理をした資料です。真ん中の欄に従業者数と書かれていて、現状放置と変革とございます。AIやロボットなどによる効率化技術革新が進まなければ、2030年度には2015年度より735万人の従業員数が減少してしまうといった推計です。ただし効率化技術革新が進めば、この減少は161万人に抑えられるという試算です。

① 地域別の製造品出荷額等(S60=100)



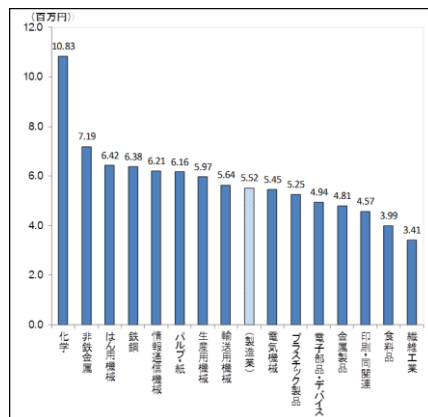
【出所】同左
 【備考】呉東地域は、魚津市、滑川市、黒部市、舟橋村、上市町、立山町、口入善町、朝日町とし、
 呉西地域は、高岡市、氷見市、砺波市、小矢部市、南砺市、射水市口とした。口

② 主要産業の事業所数及び就業者数



【出所】総務省「平成24年経済センサス」口

③ 製造業の労働生産性(全国)



【出所】総務省「平成24年経済センサス-活動調査」より当局試算。口
 【備考】労働生産性は、付加価値額を、事業従事者数1人当たりで口表したものとした。口
 なお、全国は47都道府県の「付加価値額」及び「事業従事者数」を単純合算のうえ試算したもの。口

産業構造の変革に取り組まなければ国内産業が海外の下請けに陥る、付加価値が海外に流出する、低賃金の人が多い社会になってしまう。こういった将来に対する警鐘を鳴らし、変革を促す資料となっています。政府といたしましても、これから第4次産業革命に向けた具体的な取組みを始めていきたいと考えているところであります。

④産業構造の試算結果

(部門別GDP成長率・従業者数・労働生産性)

※2015年度と2030年度の比較

部門	変革シナリオにおける姿	名目GDP成長率(年率)		従業者数 (※)内は2015年度の従業者数		労働生産性(年率)	
		現状	変革	現状	変革	現状	変革
①粗原料部門 (農林水産、鉱業等)	経済成長に伴い成長。	+0.0%	+2.7%	-81万人 (278万人)	-71万人 (278万人)	+2.3%	+4.7%
②プロセス型製造部門 (中間財等) (石油・化学、鉄鋼、電気機械等)	規格品生産の効率化と、広く活用される新素材の開発のプラダクトサイクルを回すことで成長。	-0.3%	+1.9%	-58万人 (152万人)	-43万人 (152万人)	+2.9%	+4.2%
③顧客対応型製造部門 (自動車、通信機器、産業機械等)	カスタマイズやサービス化等により新たな価値を創造し、付加価値が大きく拡大、従業者数の減少幅が縮小。	+1.9%	+4.1%	-214万人 (775万人)	-117万人 (775万人)	+4.0%	+5.2%
④役務・技術提供型サービス部門 (建設、卸売、小売、金融等)	顧客情報を活かしたサービスのシステム化、プラットフォーム化の主導的地位を確保し、付加価値が拡大。	+1.0%	+3.4%	-283万人 (2026万人)	-48万人 (2026万人)	+2.0%	+3.6%
⑤情報サービス部門 (情報サービス、対事業所サービス)	第4次産業革命の中核を担い、成長を牽引する部門として、付加価値・従業者数が大きく拡大。	+2.3%	+4.5%	-17万人 (641万人)	+72万人 (641万人)	+2.5%	+3.8%
⑥おもてなし型サービス部門 (旅館、飲食、娯楽等)	顧客情報を活かした潜在需要等の顕在化により、ローカルな市場が拡大し、付加価値・従業者数が拡大。	+1.2%	+3.7%	-80万人 (654万人)	+24万人 (654万人)	+2.1%	+3.5%
⑦インフラネットワーク部門 (電気、道路運送、通信、郵便等)	システム全体の質的な高度化や供給効率の向上、他サービスとの融合による異分野進出により、付加価値が拡大。	+1.6%	+3.8%	-53万人 (388万人)	-7万人 (388万人)	+2.6%	+4.0%
⑧その他 (医療・介護、教育、政府等)	社会保障分野などで、AIやロボット等による効率化が進むことで、従業者数の伸びが抑制。	+1.7%	+3.0%	+51万人 (1421万人)	+28万人 (1421万人)	+1.5%	+2.9%
合計		+1.4%	+3.5%	-735万人 (6334万人)	-161万人 (6334万人)	+2.3%	+3.6%

※部門は、産業連関表におけるアクティビティの産業分類に対応し、個々の財・サービスの生産活動による分類である。例えば、自動車製造をIT化で効率化する企業があった場合、自動車製造活動と情報サービス活動に分割され、それぞれの活動が顧客対応型製造部門と情報サービス部門に計上される。

経済産業省

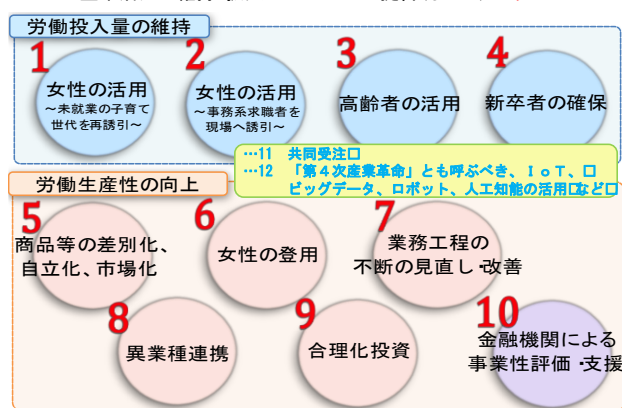
資料：経済産業省「新産業構造ビジョン～第4次産業革命をリードする日本の戦略～」口

5. 企業活力の維持・拡大のための10の提言（まとめ） プラス

これまでご説明いたしました人口減少社会、雇用労働生産性について、「企業の活力維持・拡大のための10の提言 プラス」と題し取りまとめてみました。繰り返になりますが、労働投入量の維持のためには、「女性の活躍」、「高齢者の活用」、「新卒者の確保」が重要であると考えています。また労働生産性の向上には、「商品等の差別化、自立化、市場化」、「女性の登用」、「業務工程の不断の見直しや改善」、「異業種連携」、「合理化投資」、「金融機関による事業性評価や支援」が重要であると考えています。

ものづくり王国と言われる北陸地域にとっては、労働生産性の向上、サービスの向上、そして人手不足の解消は喫緊の課題であると考えています。この「10の提言」に加え、販路拡大にもつながる「共同受注」や「第4次産業革命とも呼ぶべきIoTやビッグデータ、ロボット、人工知能の活用」などへ先駆的に取り組むことが肝要であり、北陸地域の喫緊の課題に対して新たな解決策を与えてくれるものと考えています。

企業活力の維持・拡大のための10の提言（まとめ） プラス



6. 観光

ここで視点を変えて、観光について話を進めたいと思います。

①主要観光地施設別利用者数

主要観光地の施設別の利用者数です。黄色の欄の富山県は、自然風景、味覚、温泉、伝統文化など、旅行者の目的を満たす多様な観光資源が上位になっています。富岩運河環水公園には139万人、氷見漁港場外市場・ひみ番屋街には114万人の入れ込みがございました。石川県などとは比べても遜色のない集客力の

ある施設があることがお分かりいただけると思います。新幹線開業を追い風に、リピーターの確保など、今後とも隣接する各県と広域的な連携をしていただき、観光への取組みを強化していくことが重要ではないかなと思います。

① 主要観光地施設別利用者数(H26年)

(単位:千人)

	富山県:呉東地域	富山県:呉西地域	石川県:能登地域	石川県:金沢地域	石川県:加賀地域
1 富岩運河環水公園	1,390	氷見漁港場外市場 ひみ番屋街	1,148	和倉温泉	754
2 立山黒部アルペンルート	909	道の駅福光	995	千里浜	709
3 黒部峡谷鉄道	342	海王丸パーク	990	気多大社	823
4 宇奈月温泉	290	高岡古城公園	822	能登食祭市場	805
5		五箇山	707	輪島朝市	619

【出所】富山県「平成26年富山県観光客入込数(推計)」口
石川県「統計からみた石川県の観光(平成26年)」口

②七尾氷見道路の開通効果

昨年2月に開通しました七尾氷見道路のゴールデンウィークの交通量は、国土交通省富山河川国道事務所によりますと、昨年より9%増加ということで、開通の効果が続いています。

② 七尾氷見道路の開通効果 ～GWの交通量(台/日)～

	平成27年 (H27.4.29- H27.5.10)	平成28年 (H28.4.29- H28.5.8)	交通量の増減
① 国道160号線 (氷見市道)	1,800	1,700	▲100
② 七尾氷見道路 (氷見市道)	6,000	6,800	+800
① 国道160号線 + ② 七尾氷見道路	7,800	8,500	+700 (9.0%増)

【出所】国土交通省富山河川国道事務所

③北陸新幹線の経済効果

北陸新幹線の富山県への経済効果について、開業前には、日本政策投資銀行が88億円、北陸経済研究所が118億円、訪問者数は政策投資銀行が約21万人、北陸経済研究所が約24万人と試算をしていました。しかし、開業後の試算では、富山県の118億円が1.3倍の154億円、24万人が2倍の49.4万人となっています。新幹線は当初の想定以上に効果をもたらしているということです。開業2年目以降の効果の剥落を懸念する声も聞かれるところですが、効果を維持拡大するため、政策投資銀行が約24億円の経済効果と試算しました富山マラソンに加え、『ミシュランガイド』でも富山県から三つ星のお店が選ばれています。日本版DMO候補法人として登録されたとやま観光推進機構が中心となって、インバウンド効果を取り込むなどの積極的な取組みが今後とも必要と考えています。

③- 1 北陸新幹線の経済効果(開業前)

		石川県	富山県
日本政策投資銀行	経済効果	124億円	88億円
	増加訪問者数	32.0万人	21.2万人
	観光	18.2万人	10.6万人
	ビジネス	13.8万人	10.6万人
北陸経済研究所	経済効果	182億円	118億円
	増加訪問者数	35.2万人	24.0万人
長岡大学 鯉江教授	従業者数	2.4%	0.3%
	域内総生産	7.4～7.7%	4.5～4.7%

③- 2 北陸新幹線の経済効果(開業後)

		石川県	富山県
北陸経済研究所	経済効果	—	421億円
	うち増加訪問者 分	—	(154億円)
	うち企業立地関連分	—	(267億円)
	増加訪問者数	—	49.4万人

【出所】日本政策投資銀行、北陸経済研究所、長岡大学

【備考】長岡大学の試算は、北陸新幹線の有無で比較した場合の影響率。

6-1 北陸新幹線の開業効果

次に新幹線の開業効果と課題についてご説明していきたいと思います。この4月に当財務局で調査・取りまとめたものでございます。

①北陸新幹線利用状況

新幹線の利用状況ですが、1年間を合計しますと925万人が利用し、前年の約3倍です。開業1年を経たこの4月、5月、6月は、前年の約90%の利用者数と公表されています。ただ、一昨年と比べますと約3倍近くで推移しており、開業の効果は維持しているのかなと考えています。

①北陸新幹線利用状況等(上越妙高～糸魚川間)□

	利用者数 (万人)	累計 (万人)	主なイベント等 (初となるもの)
27年	3月 (14日発表)	49.0 273 49.0	3/14 全施設新緑開園 3/20 初の連続イベント小笠原全開園
	4月	68.6 321 117.6	4/24 かやぶき子ハナハチ開園(豊前) 4/28 鹿児島市立の南山島海苔(彦行動開園)(石川)
	5月	89.6 346 207.4	5/1 全施設プロフェッショナルツアー(佐賀) 5/29 飯塚緑あひだラマ展アツアツ開園(富山)
	6月	75.0 322 284.2	6/25 新緑狩り白山自給自足ツアー(山口)進行科料理 引き継ぎ開園(長門)
	7月	75.7 305 358.1	7/1 金沢一斉バーゲン開園(愛媛)
	8月	91.9 264 450.0	8/22 TOYAMAきりん全館開園
	9月	82.0 308 532.0	9/18〜 シルバーウィーク
	10月	89.0 319 622.0	10/1 全施設サステナブルな未来をへる開園(※) 10/2 鹿児島市「おきぬのふし」進行科料理(佐賀) 10/10 戦後初年へるふしな(彦行動開園)(豊前)
	11月	86.7 319 708.7	11/1 富山県マラソン 11/10 国際青年会議所(JCI)世界会議金沢大会 11/15 金沢マラソン
	12月	66.1 282 774.8	
28年	1月	61.2 241 836.0	1/2 金沢一斉バーゲン開園(香) 1/4 富山県水産を台として秋葉二全開園
	2月	61.7 265 897.7	2/12 新緑緑道線5周年記念シャッパキヤバーゲン開園
	3月 (14日発表)	28.1 237 925.8	
合計	925.8	295	

【出所】利用者数:JR西日本金沢支社 ☐
 【備考】前年比は在来線特急「はくたか・北越」(直江津、糸魚川間)の利用実績との比較 ☐

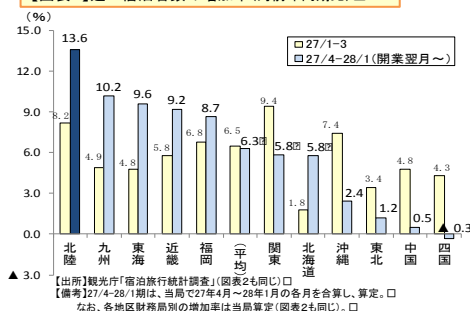
②延べ宿泊者数の変化

図表 1 が全国の財務局別の延べ宿泊者数の増加率になります。北陸は開業翌月の 4 月から 28 年 1 月までの累計で 13.6%増加しており、他地域と比べても突出した伸びとなっています。

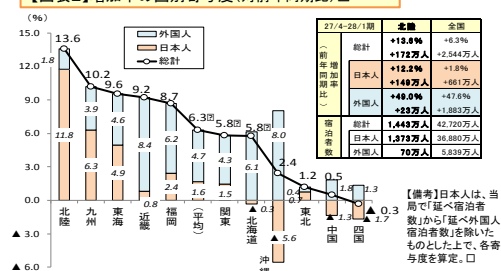
図表 2 は、全国の増加率を国籍別に分解したものであります。水色の部分が外国人宿泊者数を示していますが、ほかの地域ではこの外国人宿泊客の増加の寄与度が大きくなっているのに対して、北陸は赤い部分の日本人宿泊者が大きく寄与していることがお分かりいただけるかと思います。これは明らかに新幹線の開業効果かと考えているところです。

②開業による延べ宿泊者数の変化□

【図表1】延べ宿泊者数の増加率(対前年同期比)□



【図表2】増加率の国別寄与度(対前年同期比)口



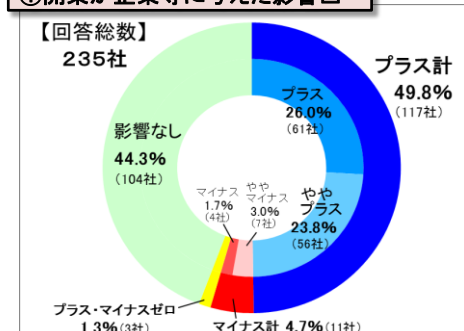
③北陸の企業に与えた影響

当財務局で、新幹線開業が北陸の企業に与えた影響について 235 社に話を伺いました。プラスの影響とする回答が 49.8%を占めており、多くの企業が効果を実感されています。影響の内容ではありますが、プラス・ややプラスでは、客数・受注の増加が 71 社でトップとなっており、マイナス・ややマイナスでは、地元客等の減少が最も大きくなっています。

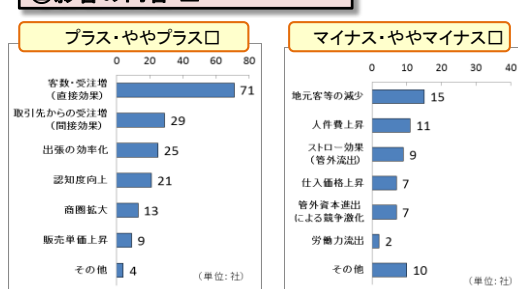
県別の影響度合いは、石川、富山では、プラスまたはややプラスが半数以上を占め、まだ開業していない福井でも3割弱がプラスと回答しています。業種別では飲食・宿泊業がプラスの回答が多くなっています。ここで気になるのが赤のマイナスですけれども、これはどういう業

種、企業かという、航空関係の企業がマイナスという回答をいただいています。

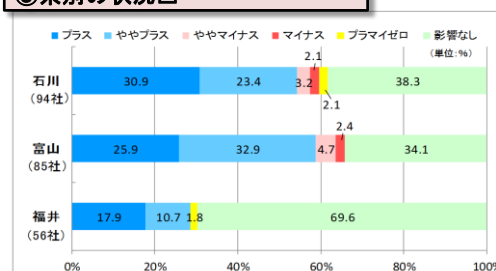
①開業が企業等に与えた影響



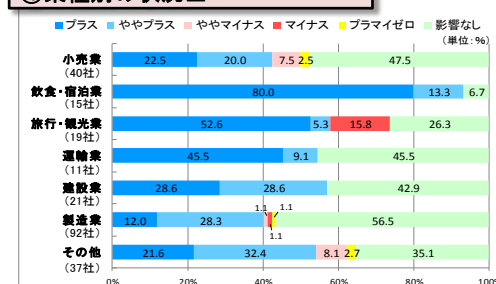
②影響の内容



③県別の状況



④業種別の状況



【備考1】北陸管内の企業(事業所・店舗含む)や協会等に関き取りにより調査(H28.2-4月)。□
 【備考2】①については、プラスとマイナスをトータルした上での影響。□
 【備考3】②については、複数回答可とした上で、プラスとマイナス双方の影響がある場合□
 は、どちらの影響もカウントしている。□

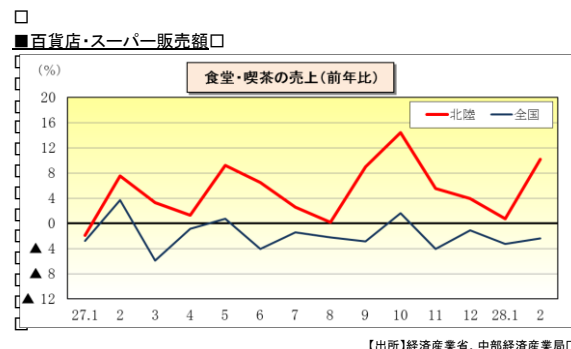
④観光関連への開業効果

主要観光地の入込客数については、瑞龍寺は前年比プラスの65.8%、25万6,000人が訪問されています。主要温泉地の宿泊人員については、概ね前年と比べて2桁以上で増加をしています。地元の生の声を聞きますと、観光関連産業は新幹線開業の効果を最も享受した分野なのかなと考えています。

⑤多業種への広がり

観光関連以外の広がりについて見てみたいと思います。

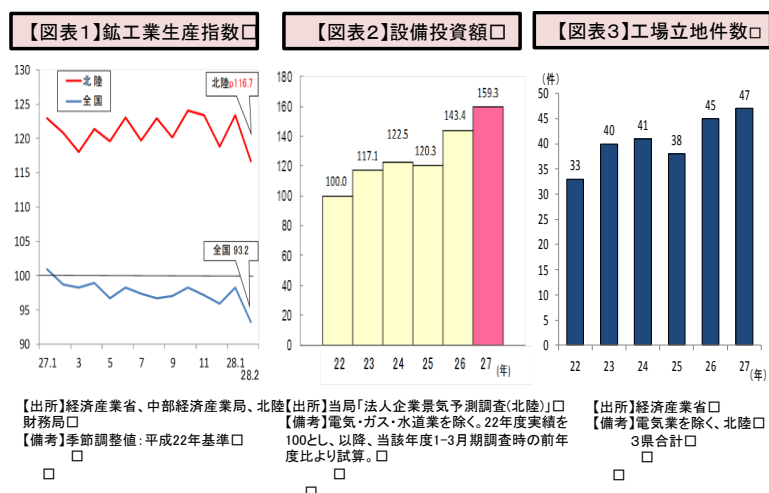
百貨店・スーパー販売のうち、食堂・喫茶の売上げの前年比となります。赤色の線が北陸で、黒色の線が全国です。北陸は平成27年2月以降13カ月連続で前年を上回っていきまして、観光客の増加が寄与したものではないかと考えています。また、運輸、建設、製造業からも効果があったという声を聞いています。



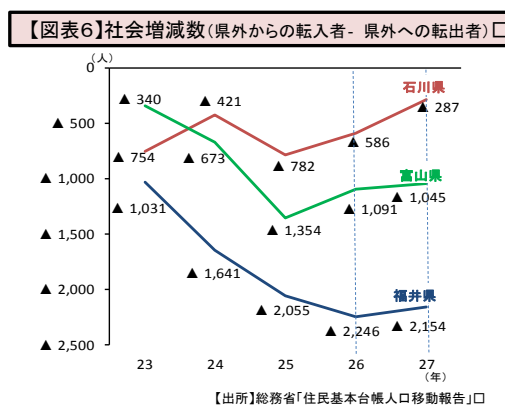
⑥企業進出

製造業を中心に企業の進出状況を整理いたしました。北陸の生産動向では全国、世界をマーケットとする製造業が多いため、新幹線開業の効果は見られないのかなと思っています。お弁当、お菓子といった食料品メーカーには効果が見られますが、観光関連産業と比べますと非常に限定的かと思います。

設備投資額、工場立地件数はいずれも増加しています。本社機能の移転、拡充先では、新幹線開業が企業進出を後押ししていると見られます。



社会増減数は北陸3県ともに減少幅は縮小改善されていまして、新幹線によって人が都会に吸い上げられるといった懸念がありましたが、そういった負の影響は幸いにして見られないと思います。



6-2 変化と課題

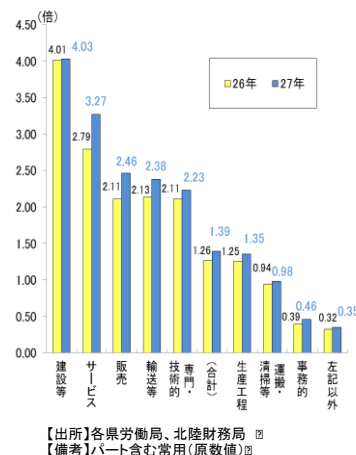
次に開業によって起こった変化と課題についてご説明したいと思います。3点お話しします。

①強まる人手不足感と対応

まず1点目が、強まる人手不足感と対応です。新幹線開業によりサービス・販売業で求人が増加し、また他業種にも不足感が波及しています。

職業別の有効求人倍率が掲げられていますけれども、サービス業では平成26年の有効求人倍率2.79倍が、平成27年には3.27倍となっています。販売業も同様であり、こうした分野は新幹線開業と共に一気に人手不足感が加速していったということが言えるのではないかと思います。今後もホテルの開業が予定、計画されています。宿泊施設の供給力が増すという点で好ましいわけですが、人手の確保あるいはさらなる人手不足の進展が懸念される状況でございます。

【図表1】職業別の有効求人倍率



サービス業・販売業の求人が急増していて、企業側としては懸念する声が多くなっており、人手不足によって売り逃し、機会損失が生じているといった声がございます。

課題・対策として、「設備改修」や「賃金引上げ」に取り組まれている事例があります。新たな取組みとして、「温泉旅館の客室係に男性を採用開始」といった事例もございます。生産に支障が出ているといった声は幸いにして出ていませんが、北陸への交流人口が増加した結果、観光関連産業で求人が増加し、他業態にも人手不足感が波及しており、課題・対策として「IT・人材投資」が挙げられています。企業側にとっては賃金コストの上昇にもつながっていますが、供給力を確保するためにはやむなしといった状況にあるかといえます。

②多様化する顧客属性、ニーズの把握と対応

2つ目は多様化する顧客属性、ニーズの把握と対応でございます。具体的には、関東客の急増と固定客の伸び悩みということです。関東客の急増ですが、企業側はどう受け止めているかということでは、「宿泊単価の上昇を歓迎する声」が多くなっています。課題・対策としては、「新たなニーズへの対応」に積極的に取り組むといった声が多くなっています。

次に固定客の伸び悩みに対する企業の反応としましては、「中長期的な観点で対策が必要」との声がありました。課題・対策では、「地元客の取り込み」といった声がありました。関東シフトを鮮明にする声、急激な環境変化に伴う戸惑いの声など様々でして、今後の企業戦略やその効果にも注視してまいりたいと考えています。

③強い沿線駅効果と面への展開

3つ目の変化と対応は、強い沿線駅効果と面への展開です。北陸3県とも交流人口が増加して、終着駅かつ観光地の金沢では交流人口が大きく増加しており、生の声でもまず観光客は金

沢を訪問するといった声が多くございました。ただ金沢が盤石かという点と必ずしもそうではなく、金沢は1日で兼六園、近江町市場などの主要観光地を回ることができてしまうと、リピーターが来てくれるかどうか懸念材料という声も聞かれます。

沿線駅よりも離れた地域の声を中心に課題と対策を整理したところ、1つ目が「二次交通の整備」、2つ目が「広域・周遊観光の推進」ということです。いずれにしても二次交通網を整備し、点在する観光地を線で結び、いかに面として拡大していくかが重要です。また北陸に何度も足を運んでいただくための要素として、広域周遊観光の推進は重要な課題であると考えております。

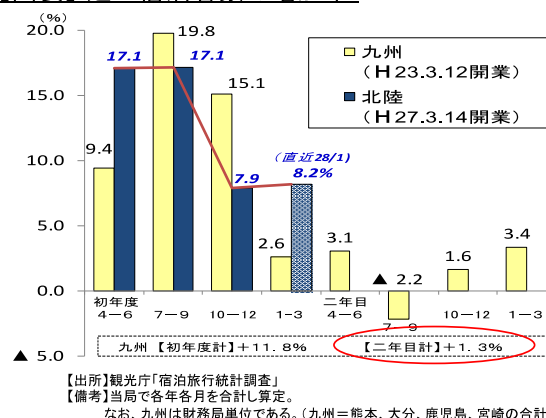
6-3 開業2年目以降の見込み

開業2年目以降の見込みについて、それを考えるにあたって先行事例を見てみます。九州新幹線開業後の九州地区と北陸新幹線開業後の延べ宿泊者数の伸び率を比較したものです。

平成23年3月に開業しました九州新幹線ですが、初年度は4～6月期がプラスの9.4%、7～9月期がプラスの19.8%と増加していますが、以降はプラスの15.1%、2.6%と伸びは鈍化しています。2年目の7～9月期は前年割れという状況もございます。ただ2年目の1年間を通じてみれば、初年度をさらに1.3%上回っている状況にございます。開業効果に落ち着きが見られるが、2年目も増加ということです。

北陸は青い棒グラフのような状況になっています。北陸新幹線については効果の剥落を懸念する声もありますが、2年目以降についても期待する声が多くなっています。

【図表】延べ宿泊者数の増加率



6-4 開業効果と課題について

これまでのまとめであります。引き続き北陸の持つ魅力が磨き上げられますと共に、人手不足対策など課題解消への取組みが進展し、北陸新幹線開業の効果が持続拡大していくことを期待しています。

まとめ

以上、人口減少、雇用、労働生産性、製造業、観光などについて、現状や課題をお話ししてまいりました。

定住人口・交流人口の確保には、地方公共団体が目標設定しました地方版総合戦略や人口ビジョンを着実に実行し、検証、見直しを行っていくことが重要であると考えています。そのためにも産学官金労の皆さまに加え、地域や広域、業種、企業、こういった垣根を超えて連携され、住民や若い方のご理解とご協力を得て危機意識を共有して課題に取り組む、そして人口の確保には産業の維持と拡大が重要であり、生産性の向上と労働力の確保に取り組むことも大事であると考えています。

北陸、特に富山県には豊かな自然や歴史ある伝統文化のほか、優れた伝統技術に培われたものづくりの産業集積があり、加えまして労働力、土地、電力、水のエネルギーなど、潜在的に大変恵まれた資源がございます。こうした資源を有効に活用し、地域での生涯における生活コストなど示し、定住メリットや魅力について今後ともPRしていくことが大事であると考えています。

政府におきましても平成 27 年 12 月 24 日に地方創生を加速させるため、「まち・ひと・しごと創生総合戦略 2015」を閣議決定しています。経済の好循環を持続するためにも、稼ぐ力、地域の総合力、民の知見、これらを皆さんと共に引き出し、地方創生を加速化させていくことが必要だと考えています。

北陸、富山県では、本社機能の移転、企業の進出、各自治体での定住・移住の取組みなどが先駆的に行われていまして、全国の地方創生のモデルケースとなっている事例もたくさんございます。今後とも課題は多岐にわたりますけれども、女性の活躍をはじめ広域連携など議論が活発に行われ、地方創生への取組みが加速化することを期待しています。長時間にわたるご清聴大変ありがとうございました。

北陸新幹線開業 2 年目！

「北陸、富山県の地域経済の現状と課題について」

2016 年 7 月発行

編 著 富山県経営者協会

発行所 一般社団法人 富山県経営者協会

〒930-0083 富山市総曲輪 2 丁目 1 番 3 号

T E L (076) 421-9588

F A X (076) 421-9952

ホームページ <http://www.toyama-keikyo.jp/>

E メール info@toyama-keikyo.jp

無断複写禁止・転載不可